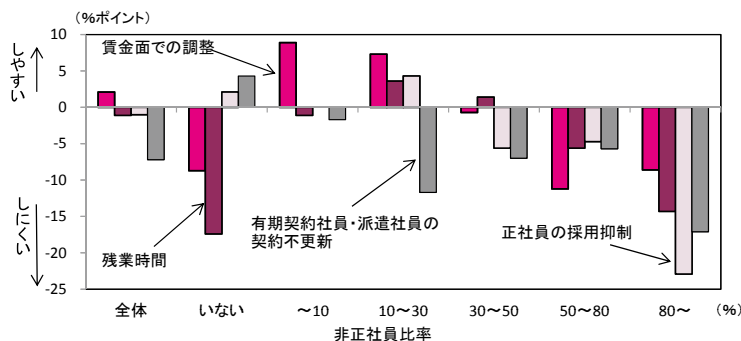


図1 非正社員の比率別労働コストの弾力化に対する捉え方

非正社員比率が高くなると、過去の景気後退期に比べて、労働コストを弾力化しにくくなったと考える企業が多い。

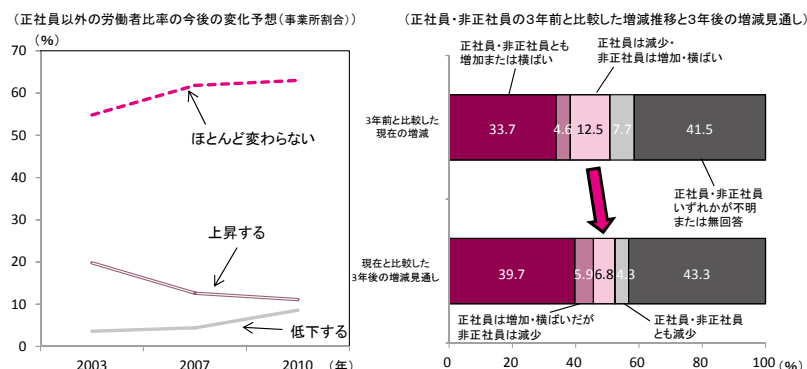


(注)「2008年のリーマンショックに端を発した世界同時不況等の『最近』と2007年以前の不況期等の『過去』を比較して、雇用・賃金等の労働コストは、どちらの方が弾力化しやすいと思いますか(各項目については「調整のしやすさに変化はありますか)」という問いに対して、「最近の方が弾力化しやすくなっていると思う(『調整』は最近の方がやりやすくなっている)」と答えた企業割合(%)から「最近の方が弾力化しにくくなっていると思う(『調整』は最近の方がやりにくくなっている)」と答えた企業割合(%)を引いたポイント差である。

資料出所：(独)労働政策研究・研修機構「今後の企業経営と雇用のあり方に関する調査」(2012年)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

図2 今後の非正規雇用者の見通し

今後に対する企業の意識をみると、非正規雇用の増加傾向には変化の兆しが見られる。



資料出所：厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(独)労働政策研究・研修機構「今後の企業経営と雇用のあり方に関する調査」(2012年)

厚生労働省は一四日、平成二四年版労働経済の分析(労働経済白書)を発表した。雇用・失業、賃金、労働時間、物価・勤労者家計、労使関係をめぐる昨年の動向を分析するとともに、労働市場が直面する喫緊の課題と対応の方向性についてまとめたもの。

白書は、現状を「バブル崩壊後、企業経営を守るための人件費削減が、結果としてマクロの所得減少を通じた消費の伸び悩みにつながる、いわゆる『合成の誤謬』の状態が続いている」などと分析。そのうえで、「労働者の所得の増加が消費の増加を通じて内需拡大に

つながる、日本経済のマクロの好循環を取り戻すため「分厚い中間層」の復活が必要」と強調し、①誰もが持続的に働ける全員参加型社会の構築で人口減少、高齢化の下でも日本の経済社会の活力を維持・向上させる②企業だけでなく社会全体で非正規雇用者も含め

### 非正規雇用の増加傾向に変化の兆し

白書の第二章では、これまで生じてきた非正規雇用の増加や貧困・格差拡大の要因を、企業・労働者の行動面から掘り下げ、それらが少子化や消費等の需要に与える影響等について分析している。

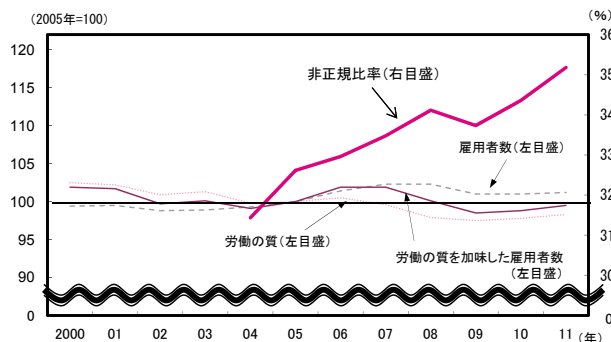
それによると、二〇一一年の非正規雇用者は前年差四六万人増の一八〇二万人で、非正規雇用比率は前年差〇・七ポイント上昇の三五・一%。非正規雇用は賃金の節約や雇用量の柔軟な調整のため活用されてきたが、近年は高齢者の再雇用対策としての活用も増えてきた。

この間、企業は正規雇用を絞り込み、非正規雇用を増加・常用化してきたものの、白書では「正社員を絞り込んだ結果、労働費用調整の弾力化が失われている」側面があり(図1)、また、非正規雇用者を正社員に登用する企業も増えるなか、「企業の意識をみると非正規雇用の増加傾向には変化の兆しが見られる(図2)」などと指摘。

そのうえで、「家計消費を押し下げて、近年、マクロ的に必ずしも労働生産性

図3 労働の質を加味した雇用者数の推移（一般労働者＋短時間雇用者）

労働の質は概ね横ばいで推移。労働の質を加味した雇用者数は、わずかに下回りながら雇用者数と同じように推移している。



(注) 1) 労働の質は、労働者の属性別賃金を基に試算。  
2) 労働の質を考慮した雇用者数×労働の質。  
3) 雇用者数は非農林雇用者数で、2001年までは各年2月の値。2011年は総務省統計局による補完推計の値。  
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算

反面、属性別賃金データを基に労働の質を試算すると、一般労働者が上昇傾向で推移しているのに対し、短時間雇用者の労働の質の向上はほとんどみられず、雇用者全体では二〇〇七年以降、非正規雇用比率の上昇により押し下げられている状態にある(図3)こ

の上昇に見合った所得の増加がみられないのは、主に非正規雇用者の増加による」ことから、「企業が生み出した付加価値を国内で有効活用し、日本経済のマクロの好循環を復活させるための環境整備が重要で、人材への投資、内需の源泉である労働分配の度合いを増やしていくことも検討すべき」と強調。「失業者や無業者、非正規雇用者と比較して購買力が高く、消費支出も多い『分厚い中間層』の復活が、日本経済の活性化と社会の安定につながる」とのメッセージを発している。

また「同時に、今後とも非正規雇用で働く労働者が抱える現状と課題に対して、雇用の安定や処遇の改善に向けた取り組みを進めていく必要がある」などとしている。

### 非正規雇用の労働の質の向上を

第三章では、就業率の向上や限られた労働力で生産性を高めるための能力開発等について分析するとともに、そのための労働移動や雇用調整も含めた労働市場の課題をまとめている。

それによると、人口減少や高齢化が進む一方、経済成長と労働参加が適切に進めば、二〇三〇年における非就業者一人に対する就業者数は現在と比べて大きく増加する見通しのため、若者、女性、高齢者、障害者などあらゆる人の就業意欲の実現が重要」と指摘している。

### トランポリン型社会の実現を

白書では近年、低所得層が増加する中で、無貯蓄・低貯蓄世帯が増加傾向にあることにも言及している。一方で、長期失業者や中年無業者の増加もみられるが、支える家族の高齢化等で支援の余裕も低下していることが考えられ、また、失業・無業状態が長期化するほど社会復帰の困難さが増すことから、「失業・無業の状態をなるべく防ぎ、陥った場合も早期に就職できるための支援が重要」であり、加えて、「近年増加する生活保護受給者層に対する早期の就労支援を一層強化するなどの、重層的なセーフティネットの構築が必要」などとしている。

### 持ち直しの動きも依然厳しい雇用情勢

昨年における労働経済の推移と特徴

を示した第一章では、東日本大震災と円高が雇用・労働面に及ぼした影響を中心に整理・分析している。

それによると、日本経済はリーマン・ショックによる収縮から回復の途上、東日本大震災で深刻な打撃を受け、夏以降は急速な円高の進行や欧州債務危機に伴う世界経済の減速の影響等を受けた。そのため、二〇一一年を通じて雇用情勢も、有効求人倍率が〇・六五倍、完全失業率が四・六%と持ち直しの動きがみられつつ、依然として厳しい状況が続くこととなった。

中でも、被災三県の雇用情勢をみると、震災前は二七五万人前後だった就業者数が、二〇一一年一〇月～二〇一二年三月は二六〇万人台で推移。復興求人や雇用創出基金事業の活用等を背景に、被災三県の有効求人倍率は着実に回復し、二〇一一年度の累積就職件数は一五・三万件(前年度比二・二六%増)となったが、有効求人倍率の改善には地域差がみられ、岩手・宮城両県の沿岸部では改善の動きが弱いという。白書では「ミスマッチ等の課題も含め、被災地の復興を進めるとともに、『日本はひとつ』しごとプロジェクトの更なる推進を図り、被災地の雇用情勢の改善に全力を挙げる必要がある」としている。

白書はまた、昨年は対ドルで円高が進行したが、今後も円高が続いた場合、製造業の約二〇%が何らかの雇用・賃金調整策を実施する意向であることに触れ、「急激な円高等に注視が必要」とも警戒している。

(調査・解析部)